

「シンクタンク情報 2012」の調査結果の概要

総合研究開発機構（NIRA）では、わが国の政策研究機関に関する総合的な情報源として、国内政策研究機関の機関情報と当該年度終了の研究成果情報についての調査を毎年実施している。

「シンクタンク情報 2012」調査は、約 300 の政策研究機関（大学附属、地方自治体内政策研究機関を含む）に依頼した。回答のあった 225 機関の機関概要（連絡先、代表役員、設立の経緯、研究者の採用実績、URL、e-mail、主要な専門分野等）と 2010 年度に終了した 3,078 件の研究成果情報をデータベースに収録した。研究成果情報については 1982～2010 年度終了分と合わせて約 10 万件の検索が可能である。

ご活用いただければ幸いです。

2011 年 12 月

総合研究開発機構 総括管理部
「シンクタンク情報」調査担当

1 組織の状況

「シンクタンク情報 2012」調査に協力いただいた 201 機関（回答のあった 225 機関から大学附属政策研究機関、地方公共団体内政策研究機関を除く）を対象に、調査対象機関数の変遷、組織形態、事業内容、立地する都道府県別、設立年及び研究分野についての状況についてまとめた。

表 1-1 調査対象機関数の変遷

年 度	機関数
1992	198
1993	216 (403)
1994	226
1995	232
1996	237 (413)
1997	243
1998	227
1999	268 (296)
2000	332
2001	337
2002	325
2003	311
2004	295
2005	296
2006	271
2007	266
2008	244
2009	230
2010	220
2011	201

() 内は『シンクタンク要覧』、1999年度は『シンクタンク要覧2000』として発行

図 1-1 組織形態別の内訳<2011 年>

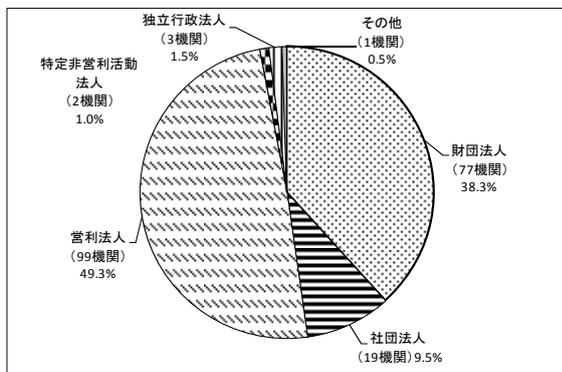
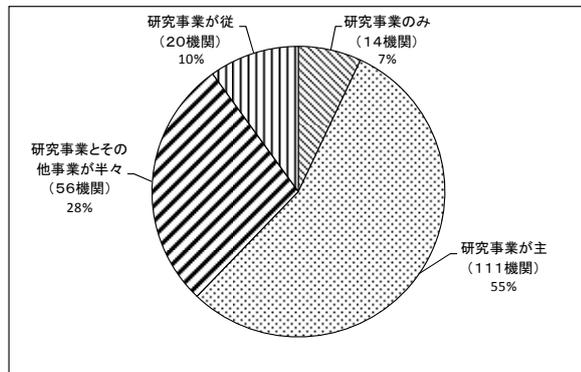


図 1-2 事業内容別の内訳<2011 年>



- * 財団法人 77 機関のうち、5 機関が一般財団法人、17 機関が公益財団法人である。
- * 社団法人のうち、1 機関が一般社団法人、1 機関が公益社団法人である。

表 1 - 2 都道府県別の内訳<2011 年>

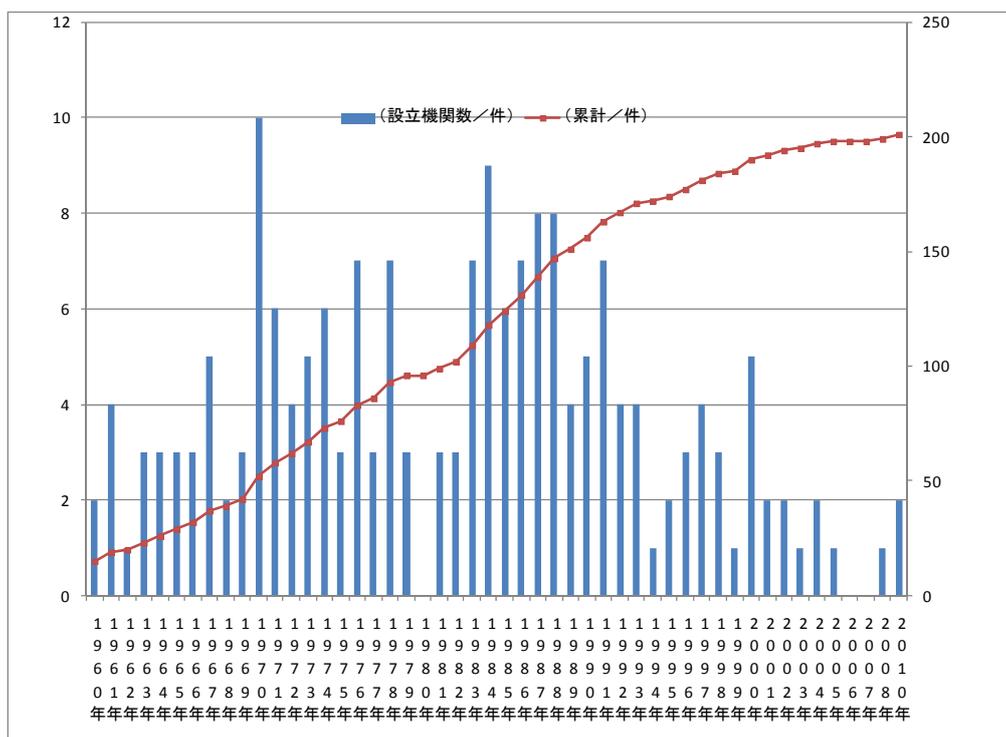
	財団法人	社団法人	営利法人	NPO法人	独法・その他	合計		財団法人	社団法人	営利法人	NPO法人	独法・その他	合計
北海道		2	3			5	滋賀県			1			1
東北	5	0	1	0	0	6	京都府		1	5			6
青森県	1					1	大阪府	6	1	8			15
岩手県	1					1	兵庫県	1					1
秋田県	1					1	奈良県	1					1
宮城県	1					1	和歌山県	1					1
山形県			1			1	中国	3	1	1	0	0	5
福島県	1					1	鳥取県	1					1
関東	3	0	6	1	1	11	島根県			1			1
茨城県	1		1			2	岡山県						0
栃木県						0	広島県	1	1				2
群馬県	1			1		2	山口県	1					1
埼玉県						0	四国	2	0	2	0	0	4
千葉県			2		1	3	徳島県	1					1
神奈川県	1		3			4	香川県						0
東京都	39	11	59	1	3	113	愛媛県	1		1			2
中部	11	3	5	0	0	19	高知県			1			1
新潟県	2					2	九州・沖縄	5	0	6	0	0	11
長野県	1					1	福岡県	3		4			7
富山県						0	佐賀県						0
静岡県	2					2	長崎県	1					1
石川県	1		3			4	熊本県	1					1
岐阜県	1		1			2	大分県						0
愛知県	3	3	1			7	宮崎県			1			1
福井県						0	鹿児島県			1			1
山梨県	1					1	沖縄県						0
近畿	9	2	16	0	0	27	合計	77	19	99	2	4	201
三重県			2			2							

* 独法は独立行政法人

図 1 - 3 設立年でみる機関数

(設立数/件)

(累計/件)



専門分野

「シンクタンク情報 2012」調査に協力いただいた 201 機関（大学附属政策研究機関、地方公共団体
内政策研究機関は除く）の主な専門分野についてみた。

図 1-4 主な専門分野（最も優先順位の高い分野）＜2010 年度＞
（有効回答：201 機関）

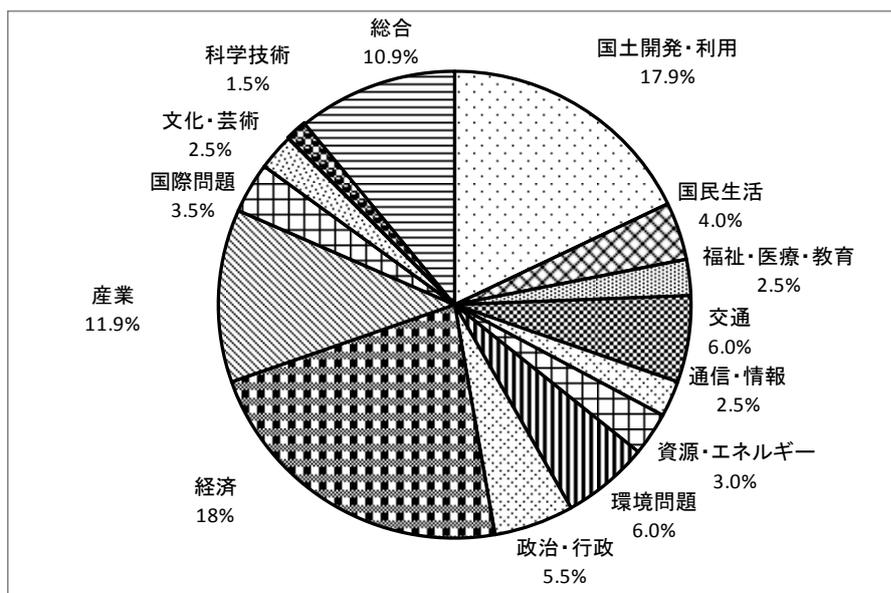
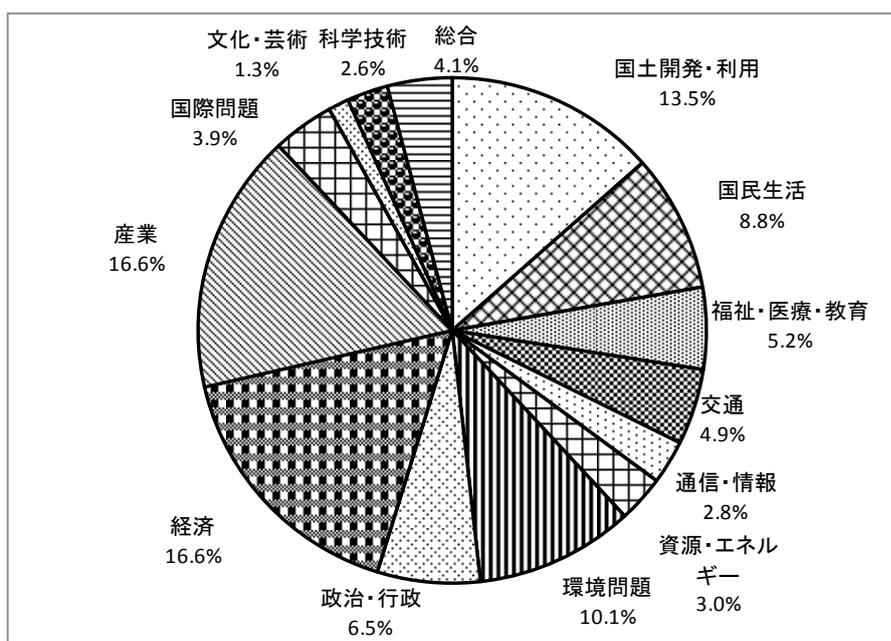


図 1-5 主な専門分野（3 分野の合計）＜2010 年度＞
（有効回答：201 機関、延べ 535）



2 研究成果について

(1) 研究分野

「シンクタンク情報 2012」調査で収録した研究成果（2010 年度終了分）は 3,078 件であった。過去 16 年間の研究分野別（大分類）の割合とその推移をみると表 2-1 のような結果となった。小分類については図 2-1 にまとめた。

地域別については表 2-2 のとおりである。

表 2-1 研究分野別（大分類）にみる研究割合と件数の推移

研究実施年度	国土開発・利用	国民生活	福祉・医療・教育	交通	通信・情報	資源・エネルギー	環境問題	政治・行政	経済	産業	国際問題	文化・芸術	科学技術	合計
1995	22.2	5.7	6.7	6.7	5.4	3.9	7.8	3.2	16.4	13.6	5.2	1.6	1.4	100
	998	256	300	302	244	174	351	145	737	612	234	72	65	4,490
1996	20.9	6.1	6.9	6.9	6.3	3.9	9.2	2.9	15.5	13.2	4.7	1.3	2.0	100
	974	286	322	320	295	181	429	135	721	614	221	62	95	4,655
1997	19.3	5.8	8.0	7.7	5.5	3.9	9.4	4.0	15.9	14.1	3.7	1.5	1.4	100
	840	253	348	334	239	169	409	176	691	613	159	64	61	4,356
1998	21.0	6.9	8.5	7.2	5.6	3.0	8.7	4.9	16.0	11.1	4.2	1.4	1.6	100
	875	288	356	301	233	126	363	203	667	464	174	57	66	4,173
1999	19.4	6.0	9.0	7.9	4.8	3.5	8.6	5.2	14.0	12.1	6.1	1.6	1.7	100
	1094	336	508	443	273	195	482	295	791	683	345	90	96	5,631
2000	20.3	5.9	7.2	8.1	4.7	4.4	10.6	7.6	12.3	11.2	5.1	1.3	1.4	100
	1066	310	377	425	249	233	556	398	645	591	266	68	72	5,256
2001	18.7	5.8	8.5	8.2	4.7	3.7	10.5	7.4	14.3	10.7	5.0	1.2	1.2	100
	917	285	416	403	230	181	514	363	700	521	245	60	57	4,892
2002	17.1	5.2	10.2	7.8	4.0	4.4	9.7	8.1	16.2	10.1	4.5	1.4	1.4	100
	815	247	489	371	192	212	461	389	773	480	215	65	66	4,775
2003	18.9	5.9	10.1	7.1	3.7	5.4	9.0	7.3	16.5	9.9	3.7	1.3	1.3	100
	802	249	426	302	155	227	380	310	700	421	156	54	55	4,237
2004	14.9	5.6	10.7	7.9	3.0	4.2	9.4	8.1	16.1	11.4	5.5	1.6	1.5	100
	639	242	460	340	130	181	403	345	689	489	234	67	66	4,285
2005	15.1	5.3	9.1	9.2	2.2	3.5	9.0	9.1	18.3	10.6	6.0	1.5	1.2	100
	602	213	362	369	88	138	360	363	729	425	238	60	46	3,993
2006	14.1	7.0	7.9	8.1	2.9	3.3	9.1	8.6	18.7	11.1	6.0	1.7	1.7	100
	504	249	282	288	103	117	323	306	666	397	214	61	59	3,569
2007	13.3	6.2	8.2	8.1	2.4	3.8	10.1	7.4	19.7	10.8	7.0	1.5	1.5	100
	453	210	278	275	82	128	343	252	669	367	237	52	51	3,397
2008	13.3	6.3	9.0	8.1	2.9	3.4	8.6	6.9	21.4	11.0	5.4	2.2	1.4	100
	418	199	283	254	90	108	270	217	671	345	168	70	45	3,138
2009	14.6	5.9	8.9	7.3	3.0	3.2	10.3	7.1	20.6	10.5	5.8	1.7	1.2	100
	486	198	296	243	99	106	345	237	687	350	192	58	41	3,338
2010	12.3	5.6	6.8	7.1	2.6	4.2	9.9	7.2	24.3	11.0	6.6	1.6	0.8	100
件数	380	171	209	220	81	129	305	223	747	338	202	48	25	3,078

(注) 上段は割合、下段は件数。

図2-1 研究分野別（小分類）にみる研究件数（3,078件）＜2010年度＞

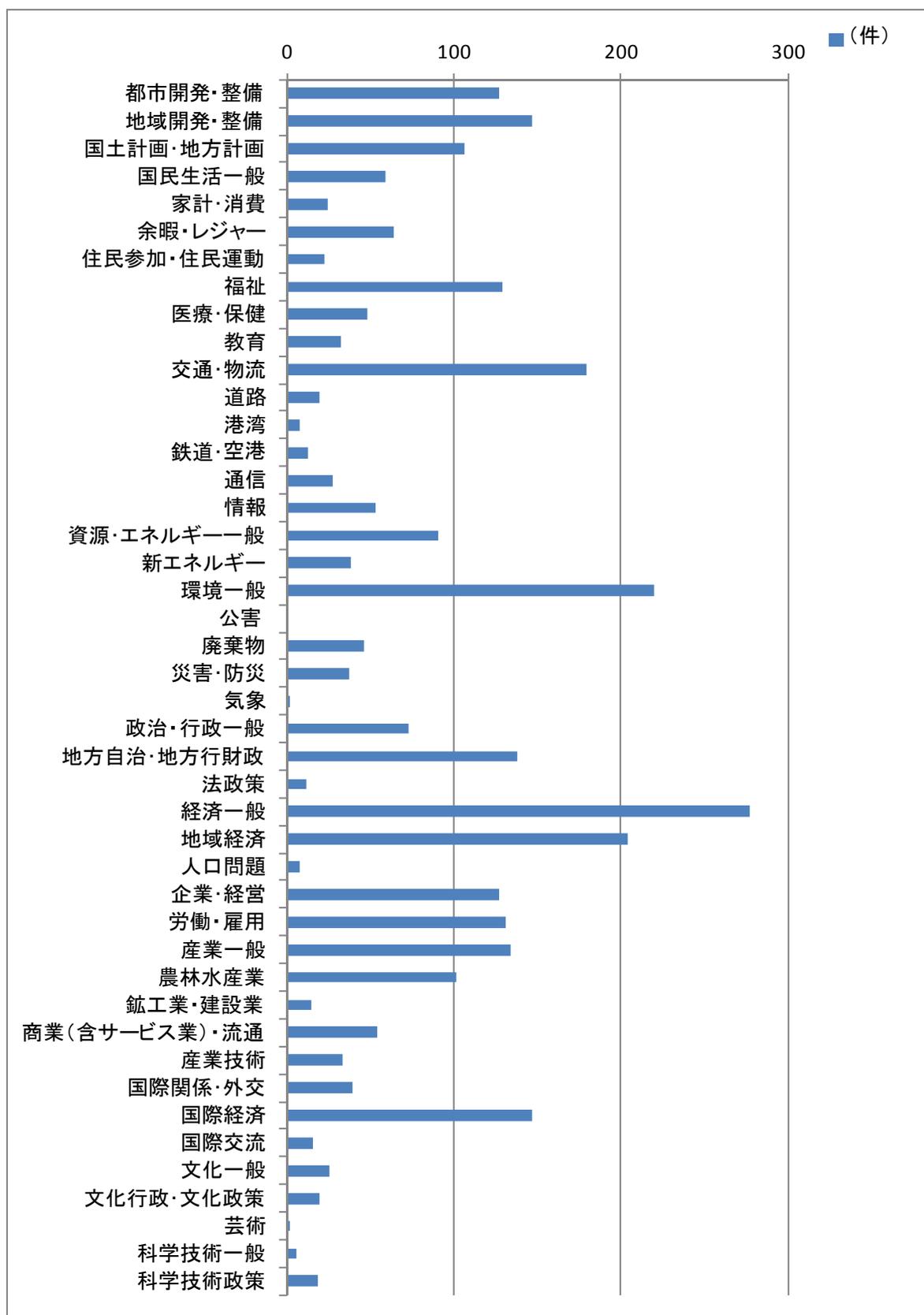


表 2-2 地域別にみる研究分野の内訳 (%) <2010 年度>

	北海道	東北	関東	東京	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
国土開発・利用	10.3	7.3	7.0	11.7	15.6	19.5	20.3	9.5	5.3
国民生活	4.7	5.5	3.5	4.6	7.6	7.5	10.1	2.4	10.5
福祉・医療・教育	15.0	0.0	9.9	7.2	2.7	3.3	5.1	4.8	10.5
交通	4.7	9.1	5.3	5.3	16.3	9.9	7.6	4.8	10.5
通信・情報	0.0	0.0	0.6	3.8	0.8	0.6	2.5	0.0	1.8
資源・エネルギー	9.3	0.0	0.0	5.3	1.5	3.0	3.8	0.0	2.3
環境問題	5.6	1.8	3.5	12.1	8.0	11.1	2.5	4.8	2.9
政治・行政	0.0	0.0	10.5	8.3	9.1	5.7	5.1	0.0	2.3
経済	21.5	54.5	31.6	21.9	20.2	25.7	20.3	59.5	31.0
産業	24.3	21.8	23.4	7.9	12.5	10.5	20.3	9.5	14.6
国際問題	2.8	0.0	2.9	8.9	4.2	0.9	2.5	2.4	6.4
文化・芸術	0.9	0.0	1.2	1.7	1.5	2.1	0.0	0.0	1.2
科学技術	0.9	0.0	0.6	1.1	0.0	0.3	0.0	2.4	0.6
合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計件数	107	55	171	1856	263	334	79	42	171

(2) - 1 研究の形態、内容等

収録した 3,078 件について、研究形態や公開の程度、研究手法、研究成果の公開等をまとめた。

図 2-2 研究の形態<2010 年度> (有効回答 : 3,078 件)

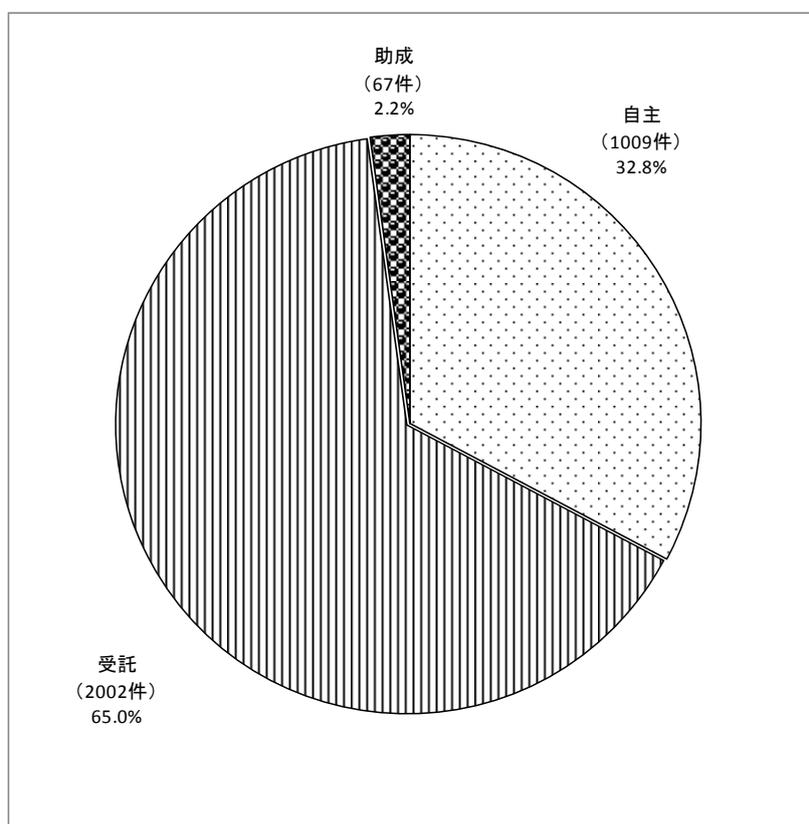
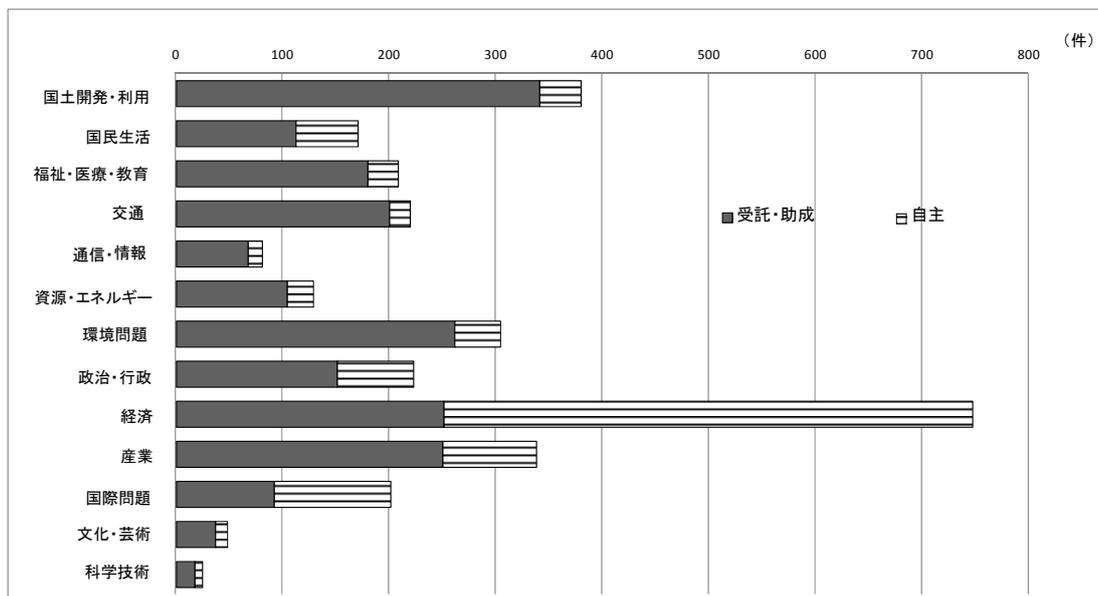


図 2-3 総件数にみる研究の研究分野別内訳<2010 年度>

(総件数 3,078 件、うち自主研究 1,009 件)



(2) ー 2 自主研究

自主研究の割合について、過去 5 年 (2006~10 年度) と 1995、2010 年度を時系列で比較した。(図 2-4)。

また、組織形態別に、①「非営利法人・団体」、②「営利法人」の観点からみた (図 2-5)

図 2-4 研究件数の推移と自主研究の割合

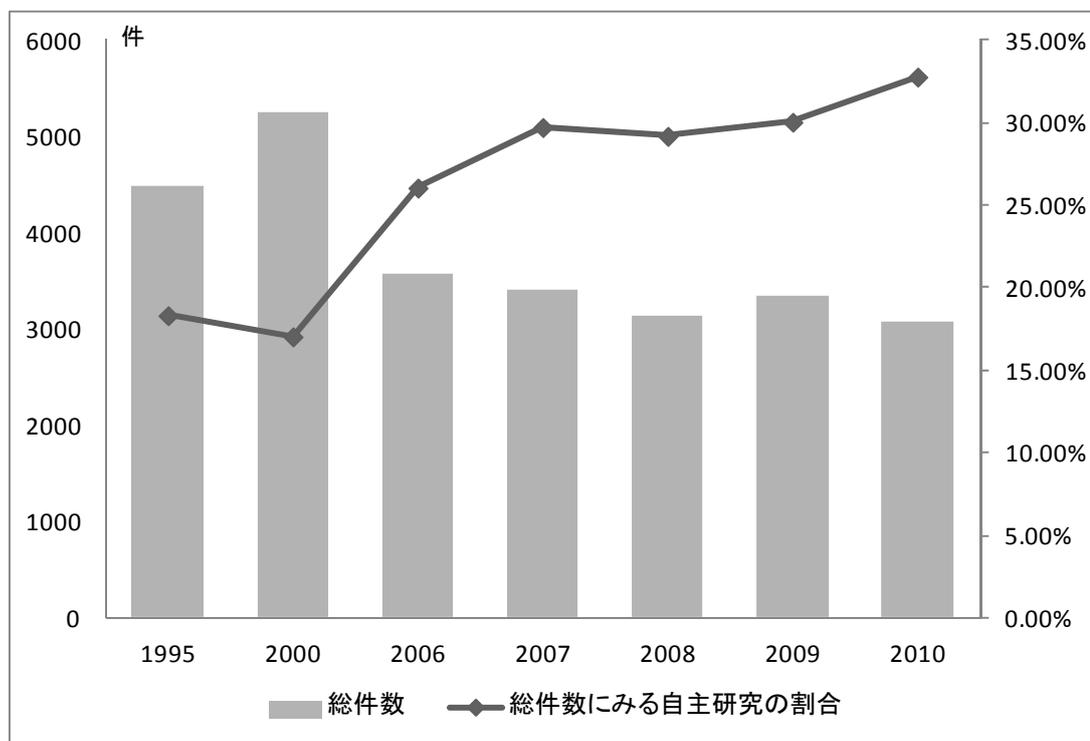
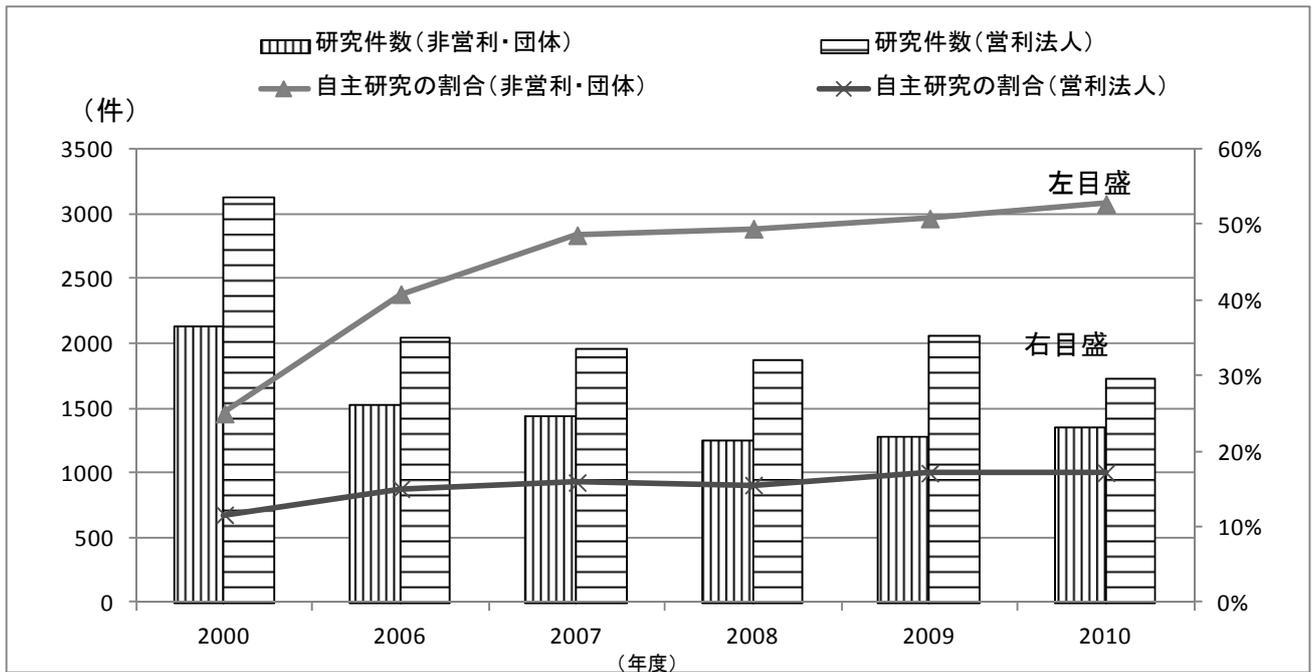


図2-5 組織形態別にみる総研究件数に占める自主研究の割合と推移

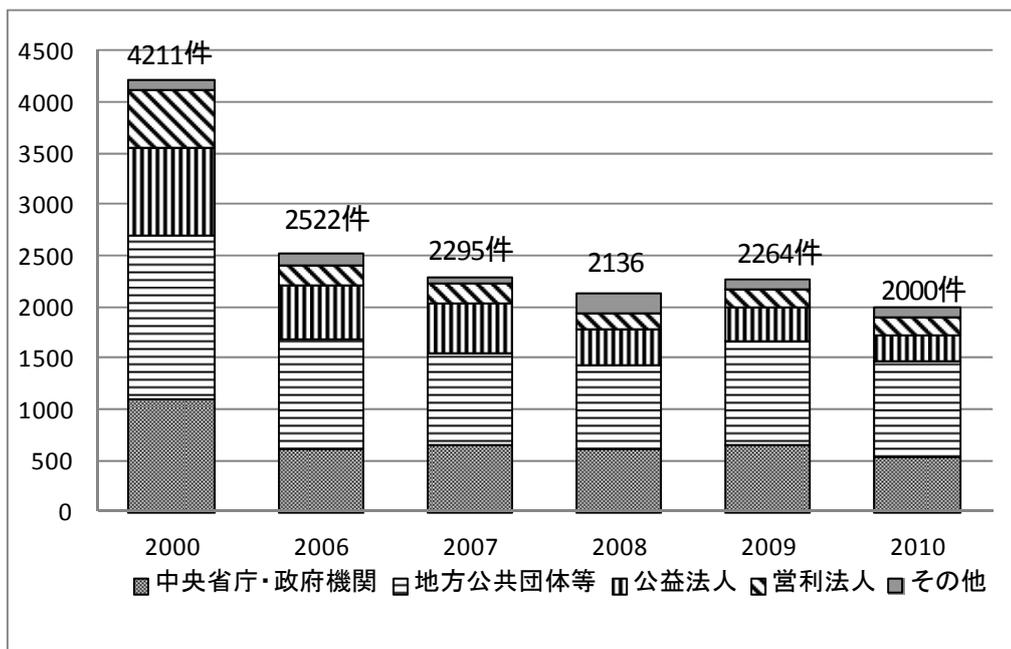


(2) - 3 受託研究

受託研究については、委託者の内訳、ならびに組織形態別にみる委託者の割合について分析を試みた。対象としたのは2000、2006～2010年度である。

図2-6は、各年度に実施された受託研究について、委託者の割合をみたものである。

図2-6 受託研究にみる研究件数と委託者別の割合



委託者については「①中央官庁・政府機関」「②公益法人（財団、社団、特殊、認可、独立行政など）」

「③地方公共団体（都道府県、市区町村、およびその関連機関等）」「④営利法人」「⑤その他（国際機関・海外政府等機関、大学、その他団体等）」の5項目に分類し、集計した。

次に同じく委託者の割合について、受託者（研究実施機関）側の組織形態別（「非営利法人・団体」「営利法人」）に分けて集計した。

図 2-7 非営利法人・団体が実施した受託研究にみる委託者の割合

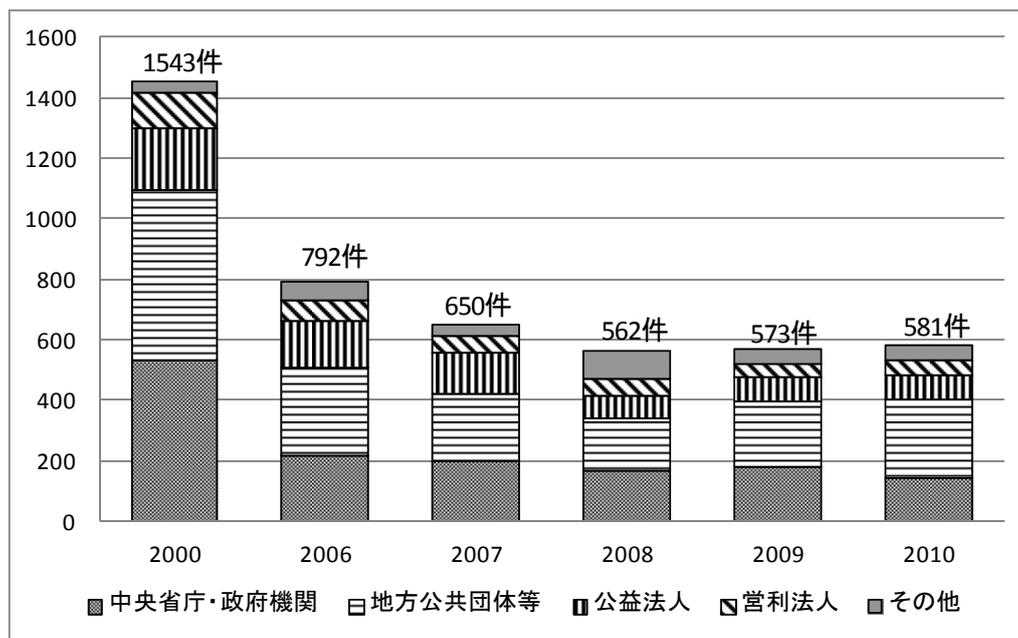
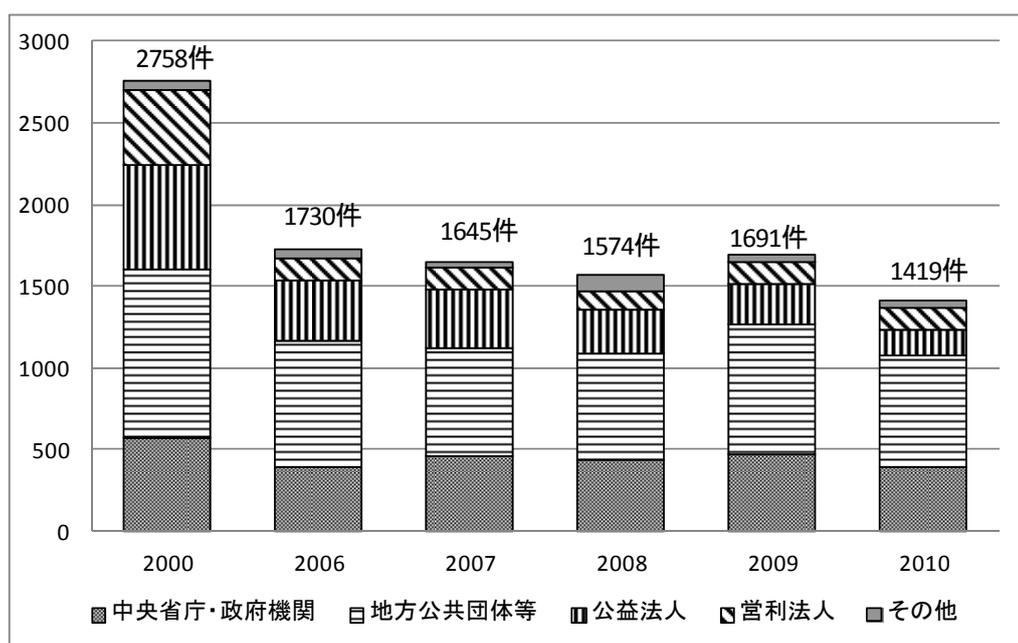


図 2-8 営利法人が実施した受託研究にみる委託者の割合



(2) - 4 研究期間

調査研究の期間については、図2-9のとおりである。

今回収録した 3,078 件のうち受託研究の 2,002 件（有効回答数：1,999 件）について開始年月・終了年月からその内訳をみた。（表2-3）。

図2-9 研究期間<2010年度>

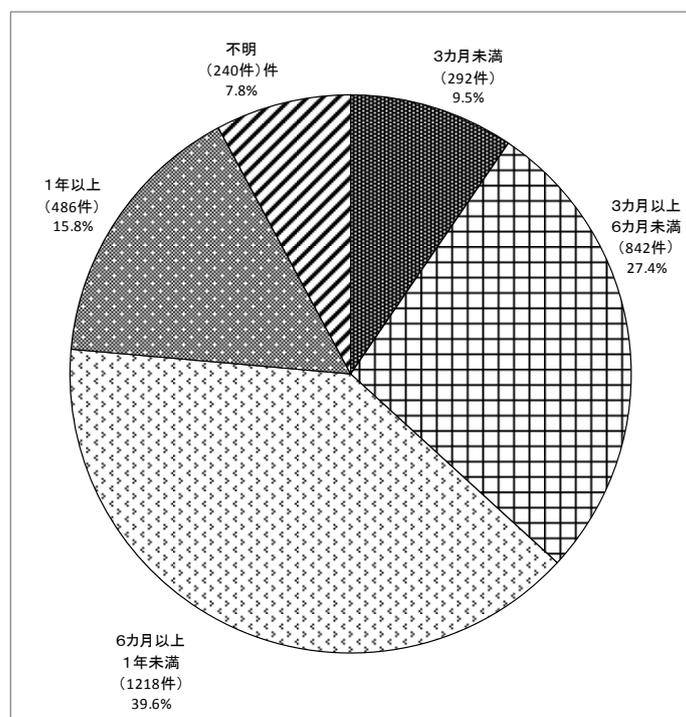


表2-3 研究開始年月、終了年月からみる受託研究件数の内訳（有効回答数1,999件）<2010年度>

終了 開始	2010年 4月	2010年 5月	2010年 6月	2010年 7月	2010年 8月	2010年 9月	2010年 10月	2010年 11月	2010年 12月	2011年 1月	2011年 2月	2011年 3月	計
2010年3月以前	2	11	5	5	7	4	1	2	1	1	2	29	70
2010年4月	0	5	8	11	5	20	4	3	4	3	14	229	306
2010年5月	—	1	2	2	16	8	3	2	10	3	14	112	173
2010年6月	—	—	2	8	4	15	9	4	12	7	26	152	239
2010年7月	—	—	—	0	3	5	15	5	13	9	37	176	263
2010年8月	—	—	—	—	—	3	2	20	10	8	41	126	210
2010年9月	—	—	—	—	—	—	3	6	6	12	28	109	164
2010年10月	—	—	—	—	—	—	0	7	8	12	25	138	190
2010年11月	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3	15	94	115
2010年12月	—	—	—	—	—	—	—	—	2	3	16	101	122
2011年1月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	9	80	90
2011年2月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46	46
2011年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	11
計	2	17	17	26	35	55	37	49	69	62	227	1403	1999

(2) - 5 研究成果の公開の程度、研究方法

2010年度に終了した3,078件(有効回答数:3,072件)の研究成果における公開の程度は、図2-10のとおりである。

図2-10 研究成果の公開の程度<2010年度> (有効回答:3,072件)

